

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 令和3年12月28日

【中間会計期間】 第110期中(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

【会社名】 北陸鉄道株式会社

【英訳名】 Hokuriku Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮岸 武司

【本店の所在の場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 角出 兼一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 角出 兼一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日	自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日
営業収益 (千円)	6,866,083	3,518,680	4,064,042	13,099,817	7,775,007
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	460,301	1,999,428	1,284,813	54,372	3,435,479
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	258,847	1,163,340	1,223,967	401,149	2,031,513
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	216,579	1,207,241	1,143,712	231,384	2,055,759
純資産額 (千円)	7,315,028	6,121,591	4,068,963	7,329,000	5,273,157
総資産額 (千円)	18,781,403	19,022,503	17,645,275	17,633,387	18,941,867
1株当たり純資産額 (円)	2,065.66	1,726.09	1,143.12	2,069.00	1,485.39
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額 ( ) (円)	73.42	329.99	347.19	113.79	576.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	32.0	22.8	41.4	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,487	506,436	431,033	1,808,962	1,909,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,451	438,660	279,923	816,038	1,122,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,809	1,975,421	4,643	935,333	3,579,602
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,922,610	3,595,299	3,827,772	2,564,974	3,112,172
従業員数 (人) [ほか、平均臨時雇用者数]	1,028 [418]	1,044 [379]	1,019 [307]	1,023 [404]	1,018 [362]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期中間連結会計期間の期首から適用しており、第110期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日	自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日
営業収益 (千円)	2,707,047	1,294,868	1,522,288	5,168,726	2,968,996
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	427,427	709,007	496,703	560,984	1,138,826
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	291,133	377,262	559,550	262,084	925,406
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	4,465,140	3,872,724	2,765,468	4,294,727	3,317,629
総資産額 (千円)	11,140,991	11,274,977	11,023,429	10,527,305	11,484,675
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	34.3	25.1	40.7	28.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	330 [70]	330 [60]	324 [49]	326 [65]	328 [57]

- (注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期中間会計期間の期首から適用しており第110期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄白山バス(株) (注)2	石川県白山市	90,000	運輸業	100 (71.1)	乗合バス路線の一部を移管 しております。 役員の兼任等...有
北鉄加賀バス(株) (注)3	石川県小松市	40,000	運輸業	100 (29.5)	乗合バス路線の一部を移管 しております。 役員の兼任等...有

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

2. 令和3年7月1日付で、加賀白山バス(株)が、北陸交通(株)を吸収合併し、商号を変更したものであります。

3. 令和3年7月1日付で、加賀温泉バス(株)が、小松バス(株)を吸収合併し、商号を変更したものであります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

令和3年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	772 [153]
レジャー・サービス業	191 [143]
建設業	25 [9]
賃貸業	3 [1]
全社(共通)	28 [1]
合計	1,019 [307]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

##### (2) 提出会社の状況

令和3年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	291 [46]
レジャー・サービス業	2 [2]
建設業	[ ]
賃貸業	3 [ ]
全社(共通)	28 [1]
合計	324 [49]

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第4波、第5波により、東京オリンピック・パラリンピックは開催されたものの殆どが無観客となり、期待された経済波及効果もないまま、旅客運送業や観光業をはじめとした幅広い業種で、1年以上にわたり甚大な影響を受け続けることとなりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、4～5月は前年の休校などにより増収となったものの、6～9月は前年並みに推移することとなり、引き続き厳しい状況が続いております。

当中間連結会計期間における営業収益は4,064,042千円となり、前年同期比では545,361千円の増収（15.5%増）となったものの、前々年同期比では、2,802,041千円の減収（40.8%減）となりました。対する営業費は、一般生活路線のダイヤ効率化のほか乗合高速バスや特急バスの需要に応じた運行休止に加え、賞与支給月数の引下げなどを行いました。軽油価格の上昇などもあり、営業損失は1,284,580千円（前年同期は営業損失2,012,695千円）、経常損失は1,284,813千円（前年同期は経常損失1,999,428千円）となりました。特別損益では、運行補助金の減少や投資有価証券評価損の計上等もあり、この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は1,223,967千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,163,340千円）となりました。

資産は、未収金や有形固定資産の減少により前連結会計年度に比べ1,296,592千円減少し、17,645,275千円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払金の減少により前連結会計年度と比べ92,398千円減少し、13,576,311千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により前連結会計年度に比べ1,204,194千円減少し、4,068,963千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2 . 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

乗合バスでは、一般生活路線の金沢地区は前年の休校などにより、第1四半期は前年同期比57.9%増となったものの、第2四半期は前年を下回ることとなりました。令和2年7月以降は前々年同期比で70%前後の状況が続いており生活様式の変化が定着しつつあるものと考えられます。貸切バスはスクールバスなどの契約輸送の回復により、前年同期比84.4%増となったものの、前々年同期比では73.1%減となりました。ツアー旅行や団体旅行がいまだ回復していないためです。高速高山線はインバウンドが主な客層であったため前年同期比69.7%減、前々年同期比96.5%減と回復に程遠い状況となりました。これら以外の鉄道や特急バスなどは、いずれも第1四半期は増収、第2四半期は前年並みの傾向となりました。

これらの結果、運輸業の営業収益は2,802,414千円（前年同期比20.4%増）となり、営業損失は1,283,049千円（前年同期は営業損失1,919,748千円）となりました。

#### レジャー・サービス業

石油販売部門は原油価格の上昇や需要回復により増収となったほか、ソフトウェア開発収入も当社バスグループの再編によるシステム変更などにより増収となりましたが、小松空港地上業務収入では需要低迷が続いたほか、清掃受託の減収などにより、レジャー・サービス業の営業収益は1,186,843千円（前年同期比2.4%増）にとどまり、営業損失は110,452千円（前年同期は営業損失142,893千円）となりました。

#### 建設業

大型工事としては、当年は小松地域で公共工事の受注があったものの、前年はゴルフ練習場解体工事に加え浅野川線導入車両誘導障害試験工事があり、建設業の営業収益は408,835千円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は47,333千円（前年同期比24.8%減）となりました。

#### 賃貸業

西泉商業施設（ボウリング場跡地）の建設工事開始により当年2月から賃料収入の計上があるほか、前年には不動産賃貸契約先の収入減に伴う家賃減免などもあり、営業収益は148,005千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は78,640千円（前年同期比44.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は3,827,772千円で前中間連結会計期間末に比べ232,473千円増加（前年同期比6.5%増）しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は431,033千円（前中間連結会計期間は506,436千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費517,093千円、未収金の減少687,082千円、売上債権の減少348,132千円が、税金等調整前中間純損失1,206,570千円を上回ったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は279,923千円（前中間連結会計期間438,660千円の支出）となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入517,533千円が、有形固定資産の取得による支出361,999千円を上回ったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4,643千円（前中間連結会計期間は1,975,421千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900,000千円が、長期借入金の返済による支出424,148千円、短期借入金の減少280,000千円、リース債務の返済による支出191,044千円を上回ったことによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループ(当社及び連結子会社)は運輸業、レジャー・サービス業を主体とし、建設業、賃貸業を営んでおり、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるため、生産、受注及び販売の状況については記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。

変更の内容については、「第5 経理の状況 1中間連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

前述の「(経営成績等の状況の概要)(1)業績の状況」に記載のとおりです。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,442,931千円となり、前連結会計年度末に比べ730,883千円減少しました。主な要因は、消費税等還付額や設備補助金などの回収が進んだことにより、未収金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は13,202,343千円となり、前連結会計年度末に比べ565,709千円減少しました。主な要因は、減価償却が進んだことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は13,576,311千円となり、前連結会計年度末に比べ92,398千円減少しました。主な要因は、工事完成に伴う支払手形及び買掛金の減少や、鉄道設備受託工事代の支払いによる未払金の減少によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、前述の「(経営成績等の状況の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)の資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備資金や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,513,705千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,827,772千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	備考
提出会社	金沢市	運輸業	鉄道車両2両	222,654	令和3年5月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 圧縮後の金額は2,654千円になります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和3年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用して おりません。
計	3,629,711	3,629,711		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和3年9月30日		3,629		1,814,855		32,032

(5) 【大株主の状況】

令和3年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	492	13.97
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	139	3.95
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75番地1	25	0.70
京阪ホールディングス(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.65
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番地1号	23	0.65
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.56
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18	0.52
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	16	0.46
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	15	0.42
計		791	22.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104,360		104,360	2.88
計		104,360		104,360	2.88

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)及び中間会計期間(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,112,172	3,827,772
受取手形及び売掛金	530,763	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	198,346
未収金	1,311,550	230,222
商品及び製品	22,507	23,919
仕掛品	36,077	10,229
原材料及び貯蔵品	79,770	84,669
その他	83,947	68,607
貸倒引当金	2,973	836
流動資産合計	5,173,814	4,442,931
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2, 3 2,784,998	2, 3 2,715,194
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 1,597,133	2, 3 1,372,171
土地	3 5,261,221	3 5,208,174
リース資産（純額）	1,379,394	1,210,315
建設仮勘定	27,344	42,930
その他（純額）	2 185,617	2 162,719
有形固定資産合計	1 11,235,710	1 10,711,505
<b>無形固定資産</b>		
その他	114,448	89,487
無形固定資産合計	114,448	89,487
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 1,220,505	3 1,188,618
繰延税金資産	1,027,707	1,042,985
その他	172,604	172,670
貸倒引当金	2,923	2,924
投資その他の資産合計	2,417,893	2,401,350
固定資産合計	13,768,053	13,202,343
資産合計	18,941,867	17,645,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,171	114,592
短期借入金	3 1,230,000	3 950,000
1年内返済予定の長期借入金	3 828,280	3 840,464
リース債務	381,334	328,188
未払法人税等	13,883	68,565
未払金	368,462	222,424
賞与引当金	246,212	290,124
前受金	543,203	690,857
その他	491,061	649,430
流動負債合計	4,442,608	4,154,648
固定負債		
長期借入金	3 4,878,839	3 5,342,507
リース債務	1,156,925	1,052,545
繰延税金負債	32,234	33,396
役員退職慰労引当金	116,836	92,846
固定資産除却損失引当金	180,378	180,378
退職給付に係る負債	2,351,825	2,215,874
資産除去債務	285,801	285,356
負ののれん	21,193	19,065
その他	202,065	199,693
固定負債合計	9,226,101	9,421,663
負債合計	13,668,709	13,576,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	31,458	31,458
利益剰余金	3,607,519	2,323,070
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	5,219,022	3,934,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,033	164,454
退職給付に係る調整累計額	80,501	69,094
その他の包括利益累計額合計	17,532	95,360
非支配株主持分	36,602	39,029
純資産合計	5,273,157	4,068,963
負債純資産合計	18,941,867	17,645,275

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業収益	3,518,680	4,064,042
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,895,032	4,767,012
販売費及び一般管理費	1 636,343	1 581,609
営業費合計	5,531,375	5,348,622
営業損失( )	2,012,695	1,284,580
営業外収益		
受取利息	38	210
受取配当金	16,193	10,020
土地物件貸付料	3,970	4,988
受託工事事務費戻入	5,874	-
その他	16,134	26,629
営業外収益合計	42,211	41,848
営業外費用		
支払利息	28,487	38,293
その他	457	3,788
営業外費用合計	28,945	42,081
経常損失( )	1,999,428	1,284,813
特別利益		
固定資産売却益	2 72,974	2 53,254
工事負担金等受入額	3,977	221,339
運行補助金	262,568	63,139
雇用調整助成金	191,147	120,472
固定資産除却損失引当金戻入額	25,699	-
投資有価証券売却益	2,597	-
その他	31,426	17,427
特別利益合計	590,390	475,633
特別損失		
固定資産圧縮損	3 1,999	3 220,791
減損損失	-	4 29,188
固定資産除却損	5 6,764	5 6,528
固定資産売却損	6 11,740	6 10,039
投資有価証券評価損	605	126,195
その他	1,536	4,646
特別損失合計	22,645	397,390
税金等調整前中間純損失( )	1,431,683	1,206,570
法人税、住民税及び事業税	46,113	58,730
法人税等調整額	316,048	43,880
法人税等合計	269,935	14,850
中間純損失( )	1,161,748	1,221,421
非支配株主に帰属する中間純利益	1,591	2,546
親会社株主に帰属する中間純損失( )	1,163,340	1,223,967

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
中間純損失( )	1,161,748	1,221,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,314	66,301
退職給付に係る調整額	822	11,406
その他の包括利益合計	45,492	77,708
中間包括利益	1,207,241	1,143,712
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,208,873	1,146,140
非支配株主に係る中間包括利益	1,632	2,427

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	31,458	5,639,032	234,810	7,250,536
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失( )			1,163,340		1,163,340
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計			1,163,340		1,163,340
当中間期末残高	1,814,855	31,458	4,475,692	234,810	6,087,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150,634	107,190	43,444	35,019	7,329,000
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失( )					1,163,340
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	46,355	822	45,533	1,464	44,068
当中間期変動額合計	46,355	822	45,533	1,464	1,207,408
当中間期末残高	104,279	106,367	2,088	36,483	6,121,591

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	31,458	3,607,519	234,810	5,219,022
会計方針の変更による 累積的影響額			60,481		60,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,814,855	31,458	3,547,037	234,810	5,158,541
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失( )			1,223,967		1,223,967
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計			1,223,967		1,223,967
当中間期末残高	1,814,855	31,458	2,323,070	234,810	3,934,573

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,033	80,501	17,532	36,602	5,273,157
会計方針の変更による 累積的影響額					60,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	98,033	80,501	17,532	36,602	5,212,676
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失( )					1,223,967
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	66,420	11,406	77,826	2,427	80,254
当中間期変動額合計	66,420	11,406	77,826	2,427	1,143,712
当中間期末残高	164,454	69,094	95,360	39,029	4,068,963

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	1,431,683	1,206,570
減価償却費	616,658	517,093
負ののれん償却額	2,128	2,128
貸倒引当金の増減額( は減少)	514	2,136
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8,468	124,231
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,265	23,990
賞与引当金の増減額( は減少)	48,234	43,911
受取利息及び受取配当金	16,231	10,230
支払利息	28,487	38,293
固定資産除却損	6,764	6,528
固定資産売却損益( は益)	61,234	43,214
投資有価証券評価損益( は益)	605	126,195
工事負担金等受入額	3,977	221,339
固定資産圧縮損	1,999	220,791
減損損失	-	29,188
雇用調整助成金	191,147	120,472
投資有価証券売却損益( は益)	2,597	263
固定資産除却損失引当金の増減額( は減少)	92,400	-
売上債権の増減額( は増加)	72,649	348,132
未収金の増減額( は増加)	220,749	687,082
棚卸資産の増減額( は増加)	3,457	19,536
仕入債務の増減額( は減少)	17,532	232,310
未払消費税等の増減額( は減少)	20,897	119,225
前受金の増減額( は減少)	126,472	135,581
未払金の増減額( は減少)	51,339	38,942
その他の資産の増減額( は増加)	816	5,786
小計	615,870	260,469
利息及び配当金の受取額	16,231	10,230
利息の支払額	29,657	37,639
雇用調整助成金の受取額	161,939	131,450
法人税等の支払額	39,794	12,963
法人税等の還付額	714	79,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,436	431,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	632,324	361,999
有形固定資産の売却による収入	90,431	123,207
投資有価証券の売却による収入	3,000	1,232
工事負担金等受入による収入	100,232	517,533
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,660	279,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,018,000	280,000
長期借入れによる収入	1,480,000	900,000
長期借入金の返済による支出	293,909	424,148
リース債務の返済による支出	228,105	191,044
配当金の支払額	384	164
非支配株主への配当金の支払額	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,421	4,643
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,030,324	715,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,974	3,112,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,595,299	1 3,827,772

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、(株)北鉄航空、北鉄奥能登バス(株)、北陸電設(株)

北陸交通(株)は、令和3年7月1日で加賀白山バス(株)(同日付で北鉄白山バス(株)に商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

小松バス(株)は、令和3年7月1日で加賀温泉バス(株)(同日付で北鉄加賀バス(株)に商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	中間決算日
北陸電設(株) 他 2 社	6 月30日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の重要な減価償却資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

バス事業

バス事業において、主として顧客に対して輸送サービスを提供しており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

自動車教習事業

自動車教習事業において、顧客に対して自動車等運転免許教習を行っており、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入学金については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、教習料金総額に対する履行義務を完了した金額の割合（アウトプット法）によっております。

電気工事請負事業

電気工事請負事業において、顧客と工事契約を締結し、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社において、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、次のとおりであります。

## 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。従来は、ポイント相当額は負債として認識しておりませんでした。当中間連結会計期間より、付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上する方法に変更しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

## 自動車教習事業に係る収益認識

当社の連結子会社では、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入学金について、従来は、入学金全額を一時点で収益に認識しておりましたが、当中間連結会計期間より、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、教習料金総額に対する履行義務を完了した金額の割合(アウトプット法)によっております。

## 請負工事に係る収益認識

当社の連結子会社では、請負工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、流動負債のその他は56,276千円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業収益は2,527千円減少し、運輸業等営業費及び売上原価は6,732千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ9,259千円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純損失は9,259千円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は60,481千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣政令」(令和2年3月6日内閣政令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

#### (表示方法の変更)

##### (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「土地物件貸付料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるために、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,105千円は、「土地物件貸付料」3,970千円、「その他」16,134千円として組み替えております。

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収金の増減」に含めておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収金の増減」に表示していた221,463千円は、「法人税等の還付額」714千円、「未収金の増減」220,749千円として組み替えております。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っております。変更後の考え方は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況にあり、今後も経済活動には一定の制約が続くなか、令和5年3月までは緩やかに回復が続くものと思われませんが、新しい生活様式の浸透により、新型コロナウイルス感染症の影響が発生する前の状況までには回復しないものと仮定を置き、固定資産の減損における将来のキャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,559,652 千円	14,524,269 千円

2 鉄道事業に係る固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
	8,689,554 千円	8,868,709 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
建物及び構築物	390,563 千円	803,101 千円
機械装置及び運搬具	336,544 "	507,083 "
土地	2,526,630 "	2,585,657 "
投資有価証券	315,960 "	247,560 "
計	3,569,698 千円	4,143,402 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
建物及び構築物	56,643 千円	475,390 千円
機械装置及び運搬具	336,544 "	507,083 "
土地	1,506,041 "	1,565,068 "
計	1,899,229 千円	2,547,541 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
短期借入金	450,000 千円	200,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	557,068 "	572,668 "
長期借入金	2,471,886 "	2,613,952 "
計	3,478,954 千円	3,386,620 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	364,000 千円	364,600 千円
長期借入金	1,189,500 "	1,298,100 "
計	1,553,500 千円	1,662,700 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
給与	303,544 千円	294,515 千円
賞与引当金繰入額	55,044 "	47,361 "
退職給付費用	30,260 "	20,962 "
貸倒引当金繰入額	1,815 "	836 "
厚生費	70,531 "	77,231 "
修繕費	10,027 "	8,138 "
業務経費	70,934 "	37,391 "
諸税	37,190 "	39,528 "
減価償却費	50,450 "	50,506 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
機械装置及び運搬具	6,742 千円	26,882 千円
土地	66,231 "	26,371 "

3 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
建物及び構築物	1,249 千円	千円
機械装置及び運搬具	"	220,000 "
その他	750 "	791 "

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市	事業用資産(事務所)	リース資産等	29,188
		計	29,188

(減損損失を認識するに至った経緯等)

事業用資産については、収益性低下により減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として計上しております。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
建物及び構築物	5,257 千円	3,418 千円
機械装置及び運搬具	754 "	2,401 "
その他	752 "	709 "

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
機械装置及び運搬具	11,740 千円	10,033 千円
その他	"	5 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
現金及び預金勘定	3,595,299 千円	3,827,772 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	"
現金及び現金同等物	3,595,299 千円	3,827,772 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	530,763	530,763	
(2) 投資有価証券(*2) その他有価証券	1,027,371	1,027,371	
資産計	1,558,134	1,558,134	
(1) 支払手形及び買掛金	340,171	340,171	
(2) 短期借入金	1,230,000	1,230,000	
(3) 長期借入金	5,707,119	5,701,578	5,540
(4) リース債務	1,538,260	1,574,609	36,349
負債計	8,815,550	8,846,358	30,809

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	193,133

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	198,346	198,346	
(2) 投資有価証券(*2) その他有価証券	996,930	996,930	
資産計	5,253,272	5,253,272	
(1) 支払手形及び買掛金	114,592	114,592	
(2) 短期借入金	950,000	950,000	
(3) 長期借入金	6,182,971	6,170,381	12,589
(4) リース債務	1,380,734	1,424,382	43,647
負債計	8,628,298	8,659,357	31,058

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	191,687

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	996,930			996,930
資産計	996,930			996,930

(2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産		198,346		198,346
資産計		198,346		198,346
支払手形及び買掛金		114,592		114,592
短期借入金		950,000		950,000
長期借入金		6,170,381		6,170,381
リース債務		1,424,382		1,424,382
負債計		8,659,357		8,659,357

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式のうち活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	412,986	164,459	248,526
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	412,986	164,459	248,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	614,385	720,570	106,184
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	614,385	720,570	106,184
合計	1,027,371	885,029	142,341

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	890,452	651,806	238,645
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	890,452	651,806	238,645
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	106,478	107,028	550
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,478	107,028	550
合計	996,930	758,834	238,095

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

前連結会計年度において、株式について605千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、株式について126,195千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和3年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	637,100	461,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	701,600	529,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊義務に伴う処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である4年から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
期首残高	306,920 千円	288,081 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,032 "	1,804 "
時の経過による調整額	48 "	29 "
見積りの変更による増加額	"	"
資産除去債務の履行による減少額	20,920 "	2,280 "
中間期末(期末)残高	288,081 千円	287,636 千円

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	1,513,024	1,486,376
	期中増減額	26,648	18,468
	中間期末 (期末)残高	1,486,376	1,467,908
中間期末(期末)時価		3,959,888	3,933,509

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸借物件の改修(2,643千円)であり、減少は遊休不動産の減損(1,058千円)、賃貸借物件の減価償却費(28,233千円)であります。
- 当中間連結会計期間の減少は賃貸借物件の減価償却費(13,628千円)、土地の売却(4,839千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	217,830	-	-	-	217,830
バス事業	2,545,933	-	-	-	2,545,933
物品販売業	-	112,080	-	-	112,080
航空事業地上業務	-	187,341	-	-	187,341
自動車教習事業	-	206,758	-	-	206,758
電気工事請負事業	-	-	323,172	-	323,172
不動産事業	-	-	-	209	209
その他	-	279,984	62,538	-	342,523
顧客との契約から生じる収益	2,763,764	786,165	385,711	209	3,935,850
その他の収益(注)	-	-	-	128,191	128,191
外部顧客への売上高	2,763,764	786,165	385,711	128,401	4,064,042

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	796,316
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	367,362
契約資産(期首残高)	59,683
契約資産(期末残高)	3,175
契約負債(期首残高)	604,882
契約負債(期末残高)	740,717

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当中間連結会計期間末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間において、契約負債が135,835千円増加した主な理由は、顧客へのバス定期乗車券の販売等によるものであります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社におけるバス事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道、乗合・貸切バス

レジャー・サービス業.....旅行業、航空事業地上業務、保険代理店業、広告業、ソフトウェア開発及び情報処理サービス、自動車教習事業、清掃業

建設業.....電気工事、道路工事、土木工事

賃貸業.....不動産賃貸

#### 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「運輸業」の売上高が1,115千円増加、セグメント損失が1,115千円減少し、「レジャー・サービス業」の売上高が12,072千円増加、セグメント損失が12,072千円減少し、「建設業」の売上高が15,715千円減少、セグメント利益が8,983千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,300,828	826,373	286,957	104,520	3,518,680		3,518,680
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	26,918	332,350	182,315	22,566	564,150	564,150	
計	2,327,746	1,158,723	469,272	127,087	4,082,830	564,150	3,518,680
セグメント利益又は 損失( )	1,919,748	142,893	62,959	54,614	1,945,068	67,627	2,012,695
セグメント資産	11,977,201	1,675,648	644,334	2,579,937	16,877,122	2,145,380	19,022,503
セグメント負債	7,445,299	995,637	345,423	158,168	8,944,528	3,956,383	12,900,911
その他の項目							
減価償却費	556,639	22,096	3,430	23,228	605,395	11,263	616,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,166,234	56,156	2,453	2,643	1,227,487	2,601	1,230,089

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 67,627千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,145,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,227,661千円、セグメント間取引消去額 1,082,281千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債3,956,383千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額11,263千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,763,764	786,165	385,711	128,401	4,064,042		4,064,042
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	38,650	400,678	23,124	19,603	482,056	482,056	
計	2,802,414	1,186,843	408,835	148,005	4,546,098	482,056	4,064,042
セグメント利益又は 損失( )	1,283,049	110,452	47,333	78,640	1,267,528	17,052	1,284,580
セグメント資産	10,729,249	1,601,409	560,438	2,338,013	15,229,111	2,416,163	17,645,275
セグメント負債	7,237,497	944,622	257,210	121,340	8,560,671	5,015,640	13,576,311
その他の項目							
減価償却費	453,436	24,713	4,020	22,652	504,822	12,271	517,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	346,255	62,268			408,523	3,800	412,323

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 17,052千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,416,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,422,036千円、セグメント間取引消去額 1,005,872千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債5,015,640千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額12,271千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失						

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失		29,188				29,188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額						
当中間期末残高						
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	10,464			12,857		23,322

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額						
当中間期末残高						
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	8,696			10,369		19,065

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,485円39銭	1,143円12銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,273,157	4,068,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,602	39,029
(うち非支配株主持分(千円))	36,602	39,029
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,236,555	4,029,933
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )	329円99銭	347円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	1,163,340	1,223,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額( ) (千円)	1,163,340	1,223,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は17円15銭減少し、1株当たり中間純損失金額は2円62銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697,522	1,179,759
未収運賃	41,738	44,605
未収金	723,671	106,280
関係会社短期貸付金	-	30,000
棚卸資産	70,360	75,842
その他の流動資産	60,149	49,537
流動資産合計	1,593,444	1,486,027
固定資産		
鉄道事業固定資産	1 712,160	1 701,792
自動車事業固定資産	1, 2 3,676,649	1, 2 3,518,834
その他事業固定資産	1, 2 2,143,902	1, 2 2,116,164
各事業関連固定資産	2 86,917	2 78,358
その他の固定資産	1 38,850	1 38,850
建設仮勘定	27,344	42,930
投資その他の資産		
関係会社株式	626,404	626,404
投資有価証券	2 1,117,068	2 1,087,047
関係会社長期貸付金	716,200	714,700
繰延税金資産	772,097	795,530
その他の投資等	72,337	70,983
貸倒引当金	98,703	254,194
投資その他の資産合計	3,205,404	3,040,471
固定資産合計	9,891,230	9,537,402
資産合計	11,484,675	11,023,429

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 900,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	2 617,064	2 632,664
未払金	446,797	306,820
未払消費税等	3 22,999	3 56,286
未払法人税等	551	11,357
前受運賃	431,831	551,453
賞与引当金	91,124	115,094
その他の流動負債	170,589	222,664
流動負債合計	2,680,959	2,676,342
固定負債		
長期借入金	2 3,206,042	2 3,318,110
退職給付引当金	1,570,960	1,507,806
役員退職慰労引当金	30,735	27,058
固定資産除却損失引当金	163,578	163,578
資産除去債務	179,014	178,569
その他の固定負債	335,753	386,495
固定負債合計	5,486,085	5,581,618
負債合計	8,167,045	8,257,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	184,152	184,152
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,038,308	421,366
その他利益剰余金合計	1,438,308	821,366
利益剰余金合計	1,622,460	1,005,518
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	3,234,538	2,617,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,091	147,871
評価・換算差額等合計	83,091	147,871
純資産合計	3,317,629	2,765,468
負債純資産合計	11,484,675	11,023,429

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	190,376	219,891
営業費	316,476	304,502
鉄道事業営業損失( )	126,100	84,611
自動車事業営業利益		
営業収益	978,867	1,155,049
営業費	1,590,682	1,474,735
自動車事業営業損失( )	611,815	319,685
その他事業営業利益		
営業収益	125,624	147,347
営業費	82,696	79,221
その他事業営業利益	42,927	68,126
全事業営業損失( )	694,988	336,170
営業外収益	1 30,006	1 20,426
営業外費用	2 44,025	2 180,959
経常損失( )	709,007	496,703
特別利益	3 161,221	3 290,128
特別損失	4 9,419	4 402,657
税引前中間純損失( )	557,205	609,232
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,443
法人税等調整額	182,386	52,125
法人税等合計	179,942	49,682
中間純損失( )	377,262	559,550

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,963,714	2,547,866
当中間期変動額							
中間純損失( )						377,262	377,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	377,262	377,262
当中間期末残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,586,452	2,170,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	234,810	4,159,945	134,782	134,782	4,294,727
当中間期変動額					
中間純損失( )		377,262			377,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			44,740	44,740	44,740
当中間期変動額合計	-	377,262	44,740	44,740	422,003
当中間期末残高	234,810	3,782,682	90,041	90,041	3,872,724

当中間会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,038,308	1,622,460
会計方針の変更による累積的影響額						57,391	57,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	980,916	1,565,068
当中間期変動額							
中間純損失( )						559,550	559,550
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	559,550	559,550
当中間期末残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	421,366	1,005,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	234,810	3,234,538	83,091	83,091	3,317,629
会計方針の変更による累積的影響額		57,391			57,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,810	3,177,147	83,091	83,091	3,260,238
当中間期変動額					
中間純損失( )		559,550			559,550
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			64,780	64,780	64,780
当中間期変動額合計	-	559,550	64,780	64,780	494,770
当中間期末残高	234,810	2,617,596	147,871	147,871	2,765,468

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

##### (3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び貯蔵品 移動平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下とおりであります。

#### バス事業

バス事業において、主として顧客に対して輸送サービスを提供しており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

#### (3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 工事負担金等の処理

当社は鉄道事業における更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、次のとおりであります。

自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。従来は、ポイント相当額は負債として認識しておりませんでした。当中間会計期間より、付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上する方法に変更しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識していません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減していません。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表は、その他の流動負債は56,276千円増加しております。当中間会計期間の中間損益計算書は、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は57,391千円減少しております。

当中間会計期間の1株当たり純資産額は16円27銭減少し、1株当たり中間純損失金額に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(中間貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用等により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
鉄道事業固定資産	8,897,454 千円	9,076,610 千円
自動車事業固定資産	825,601 "	823,168 "
その他事業固定資産	1,025,742 "	1,025,742 "
その他の固定資産	250 "	250 "
計	10,749,049 千円	10,925,770 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
自動車事業固定資産	2,102,377 千円	2,751,675 千円
その他事業固定資産	512,093 "	507,341 "
各事業関連固定資産	14,975 "	14,975 "
投資有価証券	315,960 "	247,560 "
計	2,945,406 千円	3,521,552 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
自動車事業固定資産	1,840,443 千円	2,489,326 千円
その他事業固定資産	58,785 "	58,215 "
計	1,899,229 千円	2,547,541 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
短期借入金	150,000 千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	532,060 "	547,660 "
長期借入金	2,288,154 "	2,442,724 "
計	2,970,214 千円	2,990,384 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	364,000 千円	364,600 千円
長期借入金	1,189,500 "	1,298,100 "
計	1,553,500 千円	1,662,700 千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

連結子会社の取引先への営業債務に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
(株)北鉄航空	54 千円	千円
北鉄金沢バス(株)	"	27 "
計	54 千円	27 千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
貸付金利息	3,923 千円	4,034 千円
受取配当金	12,945 "	6,405 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
支払利息	15,363 千円	21,628 千円
貸倒引当金繰入額	27,903 "	155,490 "

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
補助金	74,664 千円	55,579 千円
工事負担金等受入額	3,227 "	221,339 "
固定資産売却益	68,949 "	12,695 "

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
固定資産圧縮損	2,436 千円	220,791 千円
投資有価証券評価損	605 "	123,494 "
固定資産除却損	3,251 "	5,062 "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産	219,362 千円	188,498 千円
無形固定資産	23,052 "	17,632 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和3年3月31日	令和3年9月30日
子会社株式	626,404	626,404
関連会社株式	-	-
計	626,404	626,404

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) 令和3年6月30日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月28日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の令和3年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月28日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。